

四半期報告書

(第39期第3四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大東建託株式会社

【英訳名】 DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三鍋 伊佐雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	769,737	819,226	1,087,128
経常利益 (百万円)	55,688	56,378	84,239
四半期(当期)純利益 (百万円)	31,511	34,351	47,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,156	35,925	46,407
純資産額 (百万円)	134,071	165,838	152,009
総資産額 (百万円)	502,461	545,105	569,079
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	398.10	431.17	594.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	397.16	430.96	593.27
自己資本比率 (%)	26.40	31.35	27.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,982	7,731	77,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,511	△6,280	△11,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,414	△33,422	△29,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	159,965	189,169	221,093

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.13	134.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、震災からの復興需要等により緩やかな回復基調となりました。平成24年12月には、新政権発足を契機とした円安・株高に加え、強力な金融緩和策や補正予算などの政策発動による景気改善へ期待が高まりました。

住宅業界は、4～12月の住宅着工戸数が前年同四半期連結累計期間比6.5%増加となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、4～12月の貸家着工戸数が前年同四半期連結累計期間比13.1%増加となりました。相続税・所得税など富裕層増税が現実味を帯びつつある中、土地所有者の資産継承や税務対策において最も有効な解決策の一つである賃貸住宅経営が注目され、リーマンショック以降一時的な低水準であった賃貸住宅の建設需要は回復に向かっています。また、築年数の経過した古い賃貸住宅から新しい良質な賃貸住宅への建て替わりは、震災以降の耐震性・耐久性への意識の高まりもあり、今後堅調に進んでいくものと見込まれます。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、8,192億26百万円（前年同四半期連結累計期間比6.4%増）、利益面では、営業利益541億79百万円（前年同四半期連結累計期間比0.1%増）、経常利益563億78百万円（前年同四半期連結累計期間比1.2%増）、四半期純利益は343億51百万円（前年同四半期連結累計期間比9.0%増）となりました。

受注工事高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	417,068	98.1%	468,546	99.1%	12.3%
賃貸住宅	414,576	97.5%	465,069	98.4%	12.2%
戸建住宅	2,491	0.6%	3,477	0.7%	39.6%
事業用	814	0.2%	1,244	0.3%	52.8%
その他(注)	7,122	1.7%	2,849	0.6%	△60.0%
小計	425,005	100.0%	472,640	100.0%	11.2%
不動産事業					
営繕工事高	22,032	—	22,224	—	0.9%
合計	447,037	—	494,865	—	10.7%

(注) 「その他」には、仮設住宅の受注工事高(前第3四半期連結累計期間27億67百万円、当第3四半期連結累計期間1億28百万円)が含まれております。

完成工事高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	305,668	98.1%	324,860	98.9%	6.3%
賃貸住宅	304,173	97.6%	322,815	98.3%	6.1%
戸建住宅	1,495	0.5%	2,045	0.6%	36.8%
事業用	760	0.2%	527	0.2%	△30.6%
その他(注)	5,410	1.7%	3,052	0.9%	△43.6%
小計	311,839	100.0%	328,441	100.0%	5.3%
不動産事業					
営繕工事高	22,742	—	23,045	—	1.3%
合計	334,581	—	351,486	—	5.1%

(注) 「その他」には、仮設住宅の完成工事高(前第3四半期連結累計期間27億67百万円、当第3四半期連結累計期間1億28百万円)が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末		当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	586,201	99.1%	730,241	99.2%	24.6%
賃貸住宅	582,726	98.5%	725,516	98.6%	24.5%
戸建住宅	3,475	0.6%	4,724	0.6%	36.0%
事業用	1,834	0.3%	2,746	0.4%	49.7%
その他	3,687	0.6%	2,782	0.4%	△24.6%
小計	591,723	100.0%	735,769	100.0%	24.3%
不動産事業					
営繕工事高	4,256	—	4,188	—	△1.6%
合計	595,979	—	739,958	—	24.2%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、昨年来からの好調な受注工事高を背景に、前年同四半期連結累計期間比5.3%増の3,284億41百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間比2.2ポイント低下の35.1%となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比6.9%増の4,679億60百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比0.9%増の143,601件となりました。居住用入居率(12月)は前年同月比0.1ポイント減少の95.8%、事業用入居率(12月)は前年同月比1.6ポイント上昇の95.4%となりました。

③ 金融事業

金融事業の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比0.7%増の28億75百万円となりました。

④ その他

その他の売上高につきましては、経済産業省の高度保安システム認定事業者である株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比14.5%増の199億49百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比10.7%増の4,948億65百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同四半期連結会計期間末比24.2%増の7,399億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比319億23百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は1,891億69百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億31百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は99億82百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上562億89百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益575億89百万円）、未成工事受入金の増加額91億16百万円、一括借上修繕引当金の増加額80億23百万円及び営業貸付金の減少額73億48百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額396億円、仕入債務の減少額122億32百万円、賞与引当金の減少額100億61百万円、売上債権の増加額39億89百万円、未成工事支出金の増加額37億40百万円及び前払費用の増加額23億70百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億80百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は75億11百万円の使用）となりました。主な使用要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出71億円及び有形固定資産の取得による支出19億90百万円です。一方、主な獲得要因は、有価証券の償還による収入46億35百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、334億22百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は264億14百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払245億19百万円、長期借入金の返済による支出110億69百万円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億54百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	80,610,279	—	29,060	—	34,540

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。したがって、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,484,800	794,848	—
単元未満株式	普通株式 231,579	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279	—	—
総株主の議決権	—	794,848	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	893,900	—	893,900	1.10
計	—	893,900	—	893,900	1.10

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	221,093	189,169
受取手形・完成工事未収入金等	38,532	42,525
有価証券	5,069	5,134
未成工事支出金	7,195	10,935
その他のたな卸資産	6,801	7,184
前払費用	47,107	49,905
繰延税金資産	14,639	9,180
営業貸付金	49,687	42,338
その他	7,936	8,489
貸倒引当金	△296	△326
流動資産合計	397,766	364,536
固定資産		
有形固定資産	79,852	80,374
無形固定資産	412	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	17,532	23,305
劣後債	※1 10,902	※1 10,859
その他	65,525	67,863
貸倒引当金	※1 △2,911	※1 △2,876
投資その他の資産合計	91,049	99,153
固定資産合計	171,313	180,568
資産合計	569,079	545,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,206	29,976
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	14,758	14,758
未払法人税等	27,752	7,294
未成工事受入金	31,069	40,185
前受金	28,628	27,885
賞与引当金	15,393	5,331
預り金	6,621	7,050
その他	34,440	32,312
流動負債合計	201,170	165,096
固定負債		
長期借入金	109,498	98,429
退職給付引当金	9,381	8,969
一括借上修繕引当金	25,946	33,969
長期預り保証金	65,741	66,690
その他	5,330	6,111
固定負債合計	215,899	214,170
負債合計	417,070	379,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	113,761	123,497
自己株式	△13,873	△11,272
株主資本合計	163,489	175,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	2,166
土地再評価差額金	△5,003	△5,003
為替換算調整勘定	△8,762	△8,565
その他の包括利益累計額合計	△13,052	△11,402
新株予約権	70	66
少数株主持分	1,501	1,347
純資産合計	152,009	165,838
負債純資産合計	569,079	545,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	311,839	328,441
不動産事業売上高	437,614	467,960
その他の事業売上高	20,283	22,825
売上高合計	769,737	819,226
売上原価		
完成工事原価	195,447	213,161
不動産事業売上原価	415,680	441,619
その他の事業売上原価	13,568	15,334
売上原価合計	624,696	670,116
売上総利益		
完成工事総利益	116,392	115,279
不動産事業総利益	21,933	26,340
その他の事業総利益	6,715	7,490
売上総利益合計	145,040	149,110
販売費及び一般管理費	90,901	94,931
営業利益	54,139	54,179
営業外収益		
受取利息	361	546
受取配当金	145	141
受取手数料	1,807	1,930
雑収入	767	939
営業外収益合計	3,082	3,559
営業外費用		
支払利息	996	912
投資有価証券評価損	43	5
貸倒引当金繰入額	95	89
雑支出	397	353
営業外費用合計	1,533	1,360
経常利益	55,688	56,378

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
災害損失引当金戻入額	1,708	—
主要株主株式短期売買利益返還益	542	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	2,250	1
特別損失		
固定資産除売却損	57	89
投資有価証券評価損	210	—
持分変動損失	82	—
特別損失合計	350	89
税金等調整前四半期純利益	57,589	56,289
法人税、住民税及び事業税	20,011	19,098
法人税等調整額	6,088	2,915
法人税等合計	26,100	22,014
少数株主損益調整前四半期純利益	31,488	34,275
少数株主損失(△)	△22	△75
四半期純利益	31,511	34,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,488	34,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781	1,453
繰延ヘッジ損益	181	—
土地再評価差額金	△393	—
為替換算調整勘定	△1,338	196
その他の包括利益合計	△2,332	1,649
四半期包括利益	29,156	35,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,179	36,001
少数株主に係る四半期包括利益	△22	△75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,589	56,289
減価償却費	2,326	2,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,880	△10,061
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	△412
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,550	8,023
受取利息及び受取配当金	△506	△688
支払利息	996	912
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	254	△178
売上債権の増減額 (△は増加)	5,426	△3,989
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,964	△3,740
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,831	△381
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,945	△2,370
営業貸付金の増減額 (△は増加)	12,713	7,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,641	△12,232
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,162	9,116
前受金の増減額 (△は減少)	△14,578	△742
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	2,055	948
その他	△5,378	△2,565
小計	47,444	47,569
利息及び配当金の受取額	550	669
利息の支払額	△990	△906
法人税等の支払額	△37,021	△39,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,982	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△656	—
定期預金の払戻による収入	256	—
有価証券の取得による支出	△2,006	△1,500
有価証券の償還による収入	600	4,635
有形固定資産の取得による支出	△2,533	△1,990
投資有価証券の取得による支出	△2,125	△5,600
その他	△1,045	△1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,511	△6,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	—
長期借入れによる収入	11,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,052	△11,069
自己株式の処分による収入	3,182	2,516
自己株式の取得による支出	△9,020	△22
配当金の支払額	△22,072	△24,519
少数株主からの払込みによる収入	436	—
少数株主への配当金の支払額	—	△78
その他	△188	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,414	△33,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△904	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,848	△31,923
現金及び現金同等物の期首残高	184,814	221,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 159,965	※ 189,169

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した大東ビジネスセンター株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における会計処理方法)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

平成24年12月31日現在において従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数は485,400株（四半期連結貸借対照表計上額3,472百万円）、株式給付信託が所有する当社株式数は415,305株（四半期連結貸借対照表計上額2,979百万円）であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 劣後債及び貸倒引当金

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（S P C）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入及び貸倒引当金の状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
劣後債	10,902百万円	10,859百万円
貸倒引当金	△1,474百万円	△1,226百万円
劣後債の保有割合	6.30%	6.30%
償還期限	2034年11月～2040年3月	2034年11月～2040年3月
S P C（8社）の貸付債権残高	103,220百万円	90,325百万円
S P C（8社）の社債残高	109,827百万円	99,366百万円

劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。

2. 保証債務

顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
花巻信用金庫	76百万円	74百万円

連結子会社である株式会社ジューシィ情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
上記『賃貸保証契約』に基づく 保証債務額	324百万円	278百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金預金勘定	160,565百万円	189,169百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600百万円	－百万円
現金及び現金同等物	159,965百万円	189,169百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,335	131	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	11,737	148	平成23年9月30日	平成23年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,844	149	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	12,674	159	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,839	437,614	2,856	752,310	17,427	769,737	—	769,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	610	9	643	3,544	4,188	△4,188	—
計	311,862	438,224	2,866	752,953	20,972	773,926	△4,188	769,737
セグメント利益	53,475	1,100	1,190	55,766	2,585	58,351	△4,212	54,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,212百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,616百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	328,441	467,960	2,875	799,276	19,949	819,226	—	819,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	753	0	764	3,467	4,231	△4,231	—
計	328,451	468,713	2,875	800,041	23,417	823,458	△4,231	819,226
セグメント利益	49,292	4,814	1,208	55,315	2,946	58,262	△4,083	54,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,083百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	398円 10銭	431円 17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,511	34,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,511	34,351
普通株式の期中平均株式数(株)	79,154,898	79,670,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	397円 16銭	430円 96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	186,446	39,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成24年10月26日
2. 中間配当金総額 12,674百万円
3. 1株当たりの額 159円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成24年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三鍋伊佐雄及び当社最高財務責任者取締役執行役員経営管理統括部長西村智之は、当社の第39期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。